

生物資源学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120 ※－ (120)	451 ※－ (436)	451 ※－ (436)	130 ※－ (131)	129 ※－ (130)		
編入学・再入学	10 ※－ (10)	49 ※－ (65)	49 ※－ (65)	15 ※－ (13)	12 ※－ (11)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
150 ※1 (153)	48 ※－ (51)	30 ※1 (43)	4 ※－ (－)	14 ※－ (8)	－ ※－ (－)	81 ※－ (78)	21 ※－ (24)	

・ () は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1 生物資源学類の活動

[教育]

- 教育目標を達成するために教育課程の抜本的な見直しを行い、平成16年度から大幅に改訂することにした。従来の2主専攻6領域制から、1主専攻4コース制に移行することを決定し、平成16年度入学者から適用するための準備を行った。
- 特色ある大学教育支援プログラム(教育COE)として「国際研修を軸とした農業教育の推進」を作成し申請を行った。
- 次年度以降の履修をより円滑にするために、1, 2, 3年次生に細かく履修指導を行った。とくに、年度末に進級に関する指導を詳しく行った。また、4年次生へは、卒業要件の確認に関して詳しく指導した。
- 「履修科目登録単位数の上限設定及び早期卒業制度」を推進するため、登録単位履修状況調査委員会において学生の履修状況を調査した。その結果、1年次生9名について、次年度に上限を超えて55単位までの履修申請を認めた。また、早期卒業希望者として適格な学生として2年次生5名を認めた。
- 3年次編入学試験を実施し、多様なバックグラウンドを持った幅広い人材を受け入れることができた。また、入学生の単位読替え指導をきめ細かく行った。
- A/C入試制度を実施し、平成16年度は4名の入学生を受け入れることとした。
- 推薦入試枠33名の内8名を専門高等学校及び総合学科制の高等学校卒業生への特別枠として受け入れた。また、これらの学生を主な対象として補習授業を、英語、生物学、化学、物理学の4科目について実施した。
- 社会の第一線で活躍している本学卒業生を講師に迎えてオムニバス方式の特別講義を行い、受講者へ多分野の最先端情報を与えると同時に、進路選択などについて多面的な好影響を与えた。
- 一昨年度より開設したインターンシップ2科目(国際農業研修Ⅰ、Ⅱ)については、国際協力事業団筑波国際センターの協力を得て、同センターで実施している外国人技術者対象の研修コースに参加させ、9名の学生に単位を認定した。また、年度末にタイ国への海外研修を企画したが、鳥インフルエンザのため取りやめた。
- 分散型電子計算機システム生物資源学類・農学研究科サテライト管理委員会を強化するためIT委員会を設置した。また、広報委員会においてホームページの充実を検討し大幅に改善した。
- 理工系教育改革推進経費「生物資源研究の公開」の申請を行い予算配分を受けた。この経費により分かりやすく本学類の研究内容を紹介した「生物資源科学の最前線」を刊行した。

[学生生活]

クラス担任及び学生担当教官が中心となって学生の厚生補導に関してきめ細かい指導を行った。本年度は、学生が大きな交通事故の被害者や加害者となるケースや暴力事件等の被害者になるケースがなかった。

クラス連絡会を11月、1月に開催し、学生側からカリキュラム編成、教育内容などの教育問題及び生活等に対する問題が提起され、議論が活発に行われた。とくに、学生が独自に行った「授業評価」の結果について説明を受け、教官が行っている「学生による授業評価」の参考となった。

就職に関しては「就職情報」を作成し、学生への情報の提供を行った。さらに、職種別の公務員説明会を数回開催した。また、各卒業研究指導教員による個別的な就職指導を行った。

2 教員の教育業績評価の状況

実験・実習を含めた本学類開設の全授業科目について学生による授業評価を実施した。平成14年度の結果を科目群ごとに分類して取りまとめた資料を作成した。この内容を次年度以降の授業の改善とカリキュラム編成に反映させることに努めた。平成15年度当初にFD委員を設置して、授業評価項目及び授業評価の方法について改善した。また、教育計画室に講師の派遣を依頼して「FDセミナー」を開催し好評であった。

3 自己評価と課題

教育組織、教育内容ともに改善すべき点が見られ、前年度から引き継いだ問題点を学類教育課程委員会で検討するとともに、学生による授業評価を踏まえてカリキュラムの改善を進め、教育目標を達成したい。とくに、本学類の「中期目標・中期計画」の内容を多面的に実行する必要がある。「将来検討委員会」において、学類の運営、教育体制、入学試験制度等について総合的に検討を行っているが、その結果、新教育課程を平成16年度から実施することにした。

課題は以下のとおりである。

- 中学校・高等学校の指導要領の改正にともなって進学してくる学生について、新たな教育目標を構築し、それに対応するための検討が必要である。
- FD委員会において「学生による授業評価」と教育方法の改善を図る必要がある。また、授業担当教官間の緊密な連携により授業内容の充実を図る必要がある。
- 入学試験の多様化により多様な学生が入学しているので、これらの学生のニーズ及び学力に応じたカリキュラムの編成と授業方法を開発する必要がある。特に、専門高等学校及び総合学科卒業生の補習授業をさらに充実させ、効率的な授業を実施する必要がある。
- 入試制度について数年来検討を行ってきたが、平成17年度前期入試の受験科目等について改正予定であり、平成17年度に変更を実施するための準備を早急に行う必要がある。
- 筑波学園都市の利点を生かし、インターンシップのさらなる充実を図る必要がある。
- 入学試験の多様化によって関連する業務が煩雑になっており、各入学試験の趣旨に合った入学方法の開発と業務の効率化を図る必要がある。
- 学生の就職状況などに対応して、インターネットの利用等の情報化を推進する必要がある。また、公務員試験の合格率を上げるための指導強化が望まれる。
- 学類を幅広く紹介するために、ホームページの改訂、充実をさらに急ぐ必要があり、現在、広報委員会で作業を進めている。
- 平成12年度に農学視学委員の視察を受けたが、この結果を基に近い将来に外部評価を受ける必要があり、そのための準備が必要と思われる。
- 短期留学推進制度や海外研修旅行等を利用して学生の国際交流を推進することが望まれる。
- 日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定プログラムへの教育体制の強化が望まれる。